



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			9月24日	9月25日	9月26日	9月27日	9月28日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.0910	4.0750	4.0330	4.0120	4.0500	+0.0380
	BRL/JPY	Spot	27.57	27.73	27.95	28.26	28.07	-0.19
	EUR/USD	Spot	1.1750	1.1765	1.1743	1.1640	1.1604	-0.0036
	USD/JPY	Spot	112.78	112.98	112.71	113.39	113.70	+0.31
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	7.203	7.193	7.163	7.119	7.170	0.051
	Future	1Year(p.a.)	8.095	8.054	8.104	7.929	8.005	0.076
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.738	3.722	3.735	3.770	3.666	-0.105
	USD	1Year(p.a.)	4.245	4.188	4.190	4.196	4.127	-0.069
株式	Bovespa指数		77,984.19	78,630.13	78,656.19	80,000.09	79,342.42	-657.67
CDS	CDS Brazil 5y		268.67	267.86	261.56	258.47	263.03	+4.56
商品	CRB指数		194.783	195.123	193.974	194.174	195.159	+0.985

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のリアルは、ドル買いリアル売りのポジションの解消と思し動きが見られ一時3.9台まで上昇。
- 今週のリアルは4.0614で寄り付いた。大統領選挙に関する世論調査において、2位のアダジ候補が前回より大きく支持率を伸ばしたことが嫌気されるとリアルは下落。週前半に週間安値4.1400を付けた。しかし、その後は米国のFOMCの結果を受けた米金利低下によるドル売りや、ポジション解消と思し動きが見られ、リアルの買い戻しが進行。約1ヵ月ぶりの水準となる3.9台まで買われ、週間高値3.9700まで上昇した。週末にかけては売り戻しの動きが見られたものの、結局4.0500で週越。
- 24日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2018年の経済成長率予想が1.36%から1.35%へ下方修正された一方、2019年は2.50%で据え置き。インフレ率予想は2018年が4.09%から4.28%、2019年は4.11%から4.18%へそれぞれ上方修正された。年末の為替レートは2018年が3.83から3.90へ、2019年は3.75から3.80へそれぞれリアル安方向に修正された。
- 26日の米FOMCでは、市場予想通り0.25%の利上げが実施され、政策金利は2.00-2.25%に引き上げられた。同時に発表された四半期毎に更新されるFOMCメンバーによる金利見通しでは、2018年に12月に利上げを実施し、2019年に3回の利上げを実施する見通しが維持された。一方、今回より追加された2021年の経済見通しにて、経済成長の減速が示されると米金利は低下しドルが売られた。
- 28日、アルゼンチンペソは一時過去最安値となる41.5380を付けた。26日に発表された国際通貨基金(IMF)のスタンバイ融資枠の修正に伴い、為替バンド制を導入し、44ペソまで市場介入を行わないことが示されたことが主な要因と見られる。

3. 今週のチャート&ハイライト



大統領選挙は決選投票の行方に注目が集まる

今週も各調査会社による大統領選挙に関する世論調査の結果が発表された。大きな構図に変化はなく、引き続き支持率トップのボルソナロ候補に対してアダジ候補が追い上げを見せ、ゴメス候補、アルキミン候補、シルバ候補が続いている。マーケットはボルソナロ候補とアダジ候補が決選投票に進むことを織り込み始めており、ボルソナロ候補とアダジ候補が決選投票に進んだ場合の支持率に注目が集まりつつある。両候補の支持率が拮抗した状態にある中、今後は各候補の公約内容等に焦点が移る。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：4.00－4.20

来週のレアルは軟調に推移することを予想する。10月7日(金)に第一回投票を控える中、過後半にかけて国内ではリスク回避によるレアル売り圧力が強まる可能性が高い。選挙に関する世論調査の結果が来週も重要材料となろう。現在支持率が拮抗している、ボルソナロ候補とアダジ候補の決選投票での支持率の変化に注目が集まる。また、今週、現在収監中のルラ元大統領が現地紙のインタビューに応える許可が下りたとの報道が出ている、同氏の言動に伴う各候補の支持率の変化にも注視したい。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	全国失業率	12.2%	12.1%	12.3%
ブラジル	基礎的財政収支	-18.7b	-16.9b	-3.4b
ブラジル	純債務対GDP比	51.4%	51.2%	52.0%
米	個人所得	0.4%	0.3%	0.3%
米	個人支出	0.3%	0.3%	0.4%
米	PCEコア(前年比)	2.0%	2.0%	2.0%
米	シカゴ大学消費者マインド	100.6	100.1	100.8

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	10/01	FGV CPI IPC-S	Sep 30	0.32%	0.32%
ブラジル	10/01	貿易収支(週次)	Sep 30	--	\$2012m
ブラジル	10/01	鉱工業生産(前月比)	Aug	0.40%	-0.20%
ブラジル	10/02	鉱工業生産(前年比)	Aug	3.20%	4.00%
米	10/03	ADP雇用統計	Sep	185k	163k
米	10/04	耐久財受注(前月比)	Aug	--	4.5%
ブラジル	10/04	自動車生産台数	Sep	--	291425
ブラジル	10/04	自動車販売台数	Sep	--	248623
ブラジル	10/05	IBGEインフレIPCA(前月比)	Sep	0.38%	-0.09%
ブラジル	10/05	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	Sep	4.41%	4.19%
米	10/05	貿易収支	Aug	-\$53.0b	-\$50.1b
米	10/05	非農業部門雇用者数変化	Sep	185k	201k
米	10/05	失業率	Sep	3.8%	3.9%
米	10/05	平均時給(前年比)	Sep	2.8%	2.9%
米	10/05	労働参加率	Sep	62.7%	62.7%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。